

事業報告書

I 公益目的事業

1 一般事業

この度の新型コロナウイルス感染症の影響により、生活衛生関係営業は厳しい状況にあり、県内の生活衛生業界でも売上げが低迷している。さらに原材料費の高騰や人材確保、後継者不足など、依然として経営環境は厳しいとの声が聞こえている。

香川県における生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、次の事業を実施した。

(1) 経営指導員及び事務職員の配置

氏名	設置年月日	設置対象月	備考
池本龍一	平成29年4月1日	12ヶ月	経営指導員
小野一壽	平成24年4月1日	12ヶ月	〃
三谷瑞恵	平成30年5月1日	12ヶ月	事務職員

(2) 事業の実績

① 相談指導事業

経営指導員や経営特別相談員、外部の専門家による幅広い相談体制を整備するとともに生活衛生営業者の利便性を考慮した地区相談室の設置や巡回相談を行い、生活衛生営業の経営の振興及び衛生水準の向上に努めた。

i 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者等からの融資、衛生、経営振興等に関する相談に対応し、指導、助言にあたった。また、新規開業者等の融資相談、(株)日本政策金融公庫への推薦依頼や一般消費者等からの相談に対応した。

相談指導実績：相談・指導延日数 55日
相談・指導件数 149件

ii 税務相談等事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議(事務長会議)を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議を中止し資料配布を行った。

資料内容 1 コロナ禍における生衛業事業者の良好・工夫事例

日本政策金融公庫高松支店

融資第二課長 高地 康弘氏

2 生活衛生営業者が留意しておきたい税制について

税理士法人左光・鍋嶋会計

公認会計士 鍋嶋 明人氏

iii 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月1回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資、経営等各種相談指導を行った。指導件数は、117件であった。

iv 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月1回実施した。

v 経営指導員による巡回指導事業

経営指導員が県下の生活衛生営業者を巡回し、各営業施設において経営、衛生、融資等の相談指導を実施し、経営、衛生の改善に資した。併せて、経営等に関するアンケート調査を行い、生活衛生営業の状況把握に努めた。

相談指導実績：相談・指導延日数	290日
相談・指導件数	849件
アンケート調査	66件

vi 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

経営特別相談員	37名
融資指導件数	69件
生衛業特別指導件数	207件

② 情報化整備事業

生衛業情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。また、システムの情報処理機能を活用し事業の推進を図るとともに、生活衛生営業に関する情報の公表に努めた。特にホームページの「新着情報」、「トピックス」、「生衛業データベース」等のページを活用し、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を、生活衛生営業者や消費者等に提供し、生活衛生の向上を図った。

③ 後継者育成支援事業

生衛業界の高齢化及び後継者難に対応するため、後継者育成支援協議会とインターンシップモデル事業を実施した。後継者育成支援協議会は年2回開催し、事業の実施と各

生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業は中学校、高等学校、専門学校並びに関係生活衛生同業組合の協力を得て飲食関係営業（社交飲食業、中華料理）、美容業で合計3回実施した。生活衛生営業に関する講義と調理、美容の施術体験等の講習を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

④ 研修会の開催

経営特別相談員研修会

全国指導センターが定めた実施要領に基づき経営特別相談員を対象に経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を実施した。

実施月日 令和2年7月20日(月)

開催場所 香川県社会福祉総合センター 7階第1中会議室

参加者 32名

講義内容 1 新型コロナウイルス感染症特別貸付等資金繰り支援策について

日本政策金融公庫高松支店融資第二課長

高地 康弘氏

2 身近なITツールの活用による生産性の向上について

(有)中庭情報サービス代表取締役 中庭 正人氏

3 生産性向上ガイドライン・マニュアルを使った具体的対応策について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う助成金有効活用について(最低賃金含む)

中小企業診断士・特定社会保険労務士 大西 健永氏

4 特別相談員制度について

生活衛生営業指導センター

⑤ 広報事業

i 情報及び資料の提供

生衛業に関する諸情報及び調査資料等の収集を行い、生活衛生営業者への提供に努めた。

ii 「生衛かがわ」の発行

生活衛生営業や衛生、経営に関する情報を掲載した広報誌「生衛かがわ」の編集、発行を行い生活衛生同業組合、関係官庁、生活衛生営業者等へ配布し、情報の提供に努めた。7月、1月の2回、A4版4頁でそれぞれ3,500部発行した。

⑥ 衛生水準の確保・向上事業

公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関や関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を行うため、推進会議、広報事業等を実施した。

i 衛生水準の確保・向上事業推進会議

第1回推進会議 令和2年8月24日(月)

第2回推進会議 令和3年1月25日(月)

ii 広報・啓発事業

チラシ等配布

・「生活衛生同業組合の役割」2,291部、「組合加入をお勧めします」1,791部
(各組合、保健所窓口、公庫へ配布、特別相談員、経営指導員の相談時配布、各組合セミナー等で配布)

・飲食業関係新規営業許可店舗へ広報チラシをDM配布(409か所)

iii 新規営業許可施設の情報提供

各保健所から新規営業許可情報(1,088件)を入手し、関係組合へ情報提供した。

iv 知事、県健康福祉部長に対する生衛業の現状報告、要請活動

例年、12組合の理事長等が生活衛生協会主催の賀詞交換会の席で、健康福祉部長、生活衛生課長と面談し、各生衛同業組合の活動報告、情報提供する機会を得て、各組合の組織力強化に向けた取り組みを行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年1月の賀詞交換会を中止した。

⑦ 中国・四国ブロック会議への参加

全国センター、厚生労働省生活衛生営業担当者を講師に招き、中国・四国地区の生活衛生営業指導センター職員一同が会し、センターの課題協議や意見交換を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止になった。

実施予定月日 令和2年11月12日(木)～令和2年11月13日(金)

開催場所 高知サンライズホテル

2 特別事業(受託事業)

(1) 標準営業約款事業

生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条の13の規定に基づく標準営業約款登録事業を次のとおり実施し、消費者等の選択の利便性を図った。

① 登録事業

消費者にとって有利な約款に従って営業を行おうとする者からの申請に基づき、登録を行い、厚生労働大臣認可の標識及び掲示板（新規登録者）を交付した。また、登録者をホームページに掲載した。

実地調査は、実地調査業務実施要領に基づき委嘱している実地調査員が登録申請書等の記載事項の点検等を行った。

理容業	新規登録	1件	再登録	24件
美容業	新規登録	0件	再登録	3件
クリーニング	新規登録	0件	再登録	3件

② 広報事業

11月の標準営業約款広報月間に次の事業を行い普及に努めた。

i 関係生活衛生同業組合への協力要請

広報用リーフレットを配布し、広報を依頼した。

ii 新聞等での広報

生衛かがわや各市町等へ働きかけ、広報記事を掲載した。

iii その他

封筒、名刺等にSマークを印刷するなど、機会を捉えて広報を行った。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法第8条の2及び第8条の3に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を関係各機関と連携して行い、クリーニング師等の資質の向上を図った。

実施結果

項目	クリーニング師研修会	従事者講習会
実施期日	3.2.14（日）	3.2.14（日）
実施場所	マリンパレスさぬき （高松市福岡町）	第2型講習 （通信制）
受講人数	39名	34名
研修科目／講師		科目はクリーニング師研修と同じ
衛生法規・公衆衛生	香川県西讃保健福祉事務所 衛生課長 西川 辰恵氏	
洗濯物の受取、保管及び引渡し	福山市消費生活センター 消費生活相談員 岡 美穂氏	
洗濯物の処理 繊維及び繊維製品	香川県クリーニング業生活衛生同業組合 副理事長 豊嶋 浩三氏	

(3) 「調査業務」委託事業

全国生活衛生営業指導センターから委託要請のあった下記の調査業務を実施し、生活衛生営業の状況把握に資した。

① 生衛業経営状況調査

生活衛生営業者の売上や客数、従業者数等の経営状況に関する全国調査を行い、全国生活衛生営業指導センターが行う事業等の基礎資料として情報の集積を行った。

対象施設数は70件で四半期毎に実施、組合別内訳は美容業16、理容8、クリーニング業3、興行2、公衆浴場3、旅館4、食鳥肉5、社交飲食業6、食肉3、鮎商2、飲食業18を選定し調査を行った。

実施にあたっては、各生活衛生同業組合や経営特別相談員の協力を得て実施した。また、調査結果については全国生活衛生営業指導センターで広報されたものをホームページ掲載し、生活衛生営業者の経営の資料とした。

② 景気動向調査

12生衛業種から70件(調査対象者は生衛業経営状況調査と同じ)を選定して、各生活衛生同業組合や経営特別相談員の協力を得て、生衛業組合員や経営特別相談員の景気動向調査を実施した。

II 法人管理

令和2年度の当指導センター管理部門の概要

1 理事会の開催

第1回定時理事会

年月日	令和2年6月10日(水)
場所	ホテルパールガーデン
議案等	(1) 令和元年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 令和2年度評議員会の開催(案)について (3) 職務執行状況報告

第2回定時理事会

年月日	令和3年3月10日(水)
場所	ホテルパールガーデン
提案事項等	(1) 令和3年度事業計画及び収支予算(案)について (2) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について (3) 職務執行状況報告

なお、令和3年3月10日に開催予定していた第2回定時理事会は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から各同業組合理事長の同意を得て書面開催で実施した。

2 評議員会の開催

定時評議員会

年月日	令和2年6月26日(金)
場所	ホテルパールガーデン
議案等	(1) 令和元年度事業報告及び収支決算(案)について (2) 補充評議員の選任(案)について (3) 理事及び監事の選任(案)について

3 監事監査の実施

監事監査

年月日	令和2年5月21日(木)
場所	香川県生活衛生営業指導センター
監査内容	令和元年度における業務執行状況、財政及び会計決算について

令和2年度の主な会議及び行事

日 時	内 容	場 所
2. 4. 30	新型コロナウイルス感染症に関する緊急 要望書提出	香川県庁
5. 21	監査会	指導センター
5. 27	第1回後継者育成支援協議会	社福センター
6. 10	指導センター理事会	ホテルパールガーデン
6. 26	指導センター評議員会	ホテルパールガーデン
7. 20	特別相談員研修会	社福センター
8. 24	第1回衛生水準確保向上事業推進会議	社福センター
8. 31	第2回後継者育成支援協議会	社福センター
9. 24	中四国各県センター事務局長会議	岡山県
9. 30、10. 1	インターンシップモデル事業（中華）	坂出第一高校
10. 5	県内の観光振興に伴う飲食業の活性化を 図るための業界連携協力説明会	県ホテル旅館生活衛生 同業組合事務所
10. 20	業種別ガイドライン取組店証のある店舗 を観光客等にアピールする取り組みにつ いての説明会	社福センター
10. 29	インターンシップモデル事業（美容・中華）	高松第一中学校
11. 10、11	インターンシップモデル事業（社交・中華）	キッス調理技術専門学校
11. 13	令和2年度「観光香川おもてなし運動県民 会議」	サンポートホール高松 大ホール
11. 16、17	経営セミナー	岐阜県
3. 1. 25	第2回衛生水準確保向上事業推進会議	社福センター
2. 14	クリーニング師研修	マリンパレスさぬき
3. 16	県生活衛生課監査	指導センター
3. 19	指導センター理事会書面開催	書面

※令和3年3月4日に開催予定していた第3回後継者育成支援協議会は開催を中止し事業実施報告書を各委員及び各同業組合へ送付。

※令和3年3月10日に開催予定していた第2回定時理事会は各同業組合理事長の同意を得て書面決議で実施。

※令和3年3月17日に開催予定していた令和2年度生活衛生同業組合事務局長会議は、開催を中止し、次年度業務計画と当日使用予定していた資料を各同業組合へ送付。